

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉本 直史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	36,123	△29.6	△2,058	—	△2,359	—	△2,563	—
21年3月期第2四半期	51,314	—	△1,754	—	△2,082	—	△2,682	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△26.09	—
21年3月期第2四半期	△38.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	70,573	4,041	5.6	△20.59
21年3月期	73,625	6,455	8.7	△37.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,976百万円 21年3月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	△12.5	700	—	50	—	△500	—	△5.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	98,334,867株	21年3月期	69,208,654株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	52,632株	21年3月期	50,132株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	98,283,042株	21年3月期第2四半期	69,165,179株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）の国内経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等により企業収益の大幅な悪化に歯止めがかかり、景気は下げ止まりつつあるものの、雇用不安や所得の減少が続くなど依然として先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、設備投資や経費の抑制、人件費等固定費の削減など対策を講じてまいりました。しかしながら、不動産業界やマンション業界の低迷が長期化するなど建築需要の減少は著しく、事業環境は想定を超えて悪化し、受注競争が一段と激化するなか、着工延期や計画中止の発生が追い討ちをかけ、当期受注、当期売上分が激減したことによる売上高の減少と、大幅な物量減が生産コスト高を招き、売上、利益ともに当初計画を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高361億2千3百万円、営業損失20億5千8百万円、経常損失23億5千9百万円、四半期純損失25億6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化により売上高は大幅に減少し207億7千2百万円（前年同期比27.8%減）となりましたが、人件費等固定費や経費の削減効果により営業損失は8億3千3百万円（前年同期比211百万円の改善）となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数が減少し回復の兆しが見えない中、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。売上高は50億5千6百万円（前年同期比14.9%減）と減収になりましたが、合理化効果で営業利益は2千万円（前年同期比134百万円の改善）となり黒字を確保しました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、建設関係の需要が落ち込む中、家電・IT・半導体・自動車業界等からのアルミ加工品、アルミ精密加工品の受注も大幅に減少し、売上高は74億7千7百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失は6億3千2百万円（前年同期比574百万円の悪化）と減収減益になりました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は28億1千6百万円（前年同期比21.1%減）と減収になりましたが、営業利益は1億4千5百万円（前年同期比84百万円増）の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には48億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億9千万円（前年同期比17億1千9百万円増）となりました。これは主にたな卸し資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億8千6百万円（前年同期比57.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億6千8百万円（前年同期比72.1%減）となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や事業環境の想定を超える悪化等を勘案し、平成21年5月14日に公表しました通期の連結・個別業績予想を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成21年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績予想の修正数値は、当社グループを取り巻く厳しい事業環境に対応していくためには、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、平成21年10月26日に「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」を公表しましたが、その施策の効果を見込んだうえで作成したものであります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は97百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,803	5,663
受取手形及び売掛金	14,588	21,436
商品及び製品	949	1,172
仕掛品	14,831	9,017
原材料及び貯蔵品	2,954	4,323
販売用不動産	237	241
その他	1,800	2,186
貸倒引当金	△789	△1,284
流動資産合計	40,376	42,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,906	35,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,966	△26,621
建物及び構築物（純額）	8,940	9,248
土地	13,274	13,272
その他	60,623	60,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,604	△56,246
その他（純額）	4,019	4,425
有形固定資産合計	26,234	26,945
無形固定資産		
その他	131	141
無形固定資産合計	131	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813	1,705
長期貸付金	149	174
繰延税金資産	51	50
その他	3,590	3,413
貸倒引当金	△1,773	△1,564
投資その他の資産合計	3,831	3,781
固定資産合計	30,197	30,867
資産合計	70,573	73,625

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,371	18,420
短期借入金	27,234	26,716
未払法人税等	100	156
前受金	8,638	4,480
賞与引当金	204	352
役員賞与引当金	0	5
工事損失引当金	75	60
その他	2,550	3,306
流動負債合計	53,175	53,499
固定負債		
長期借入金	1,189	1,390
繰延税金負債	226	197
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退職給付引当金	10,760	10,824
負ののれん	1	0
その他	685	764
固定負債合計	13,355	13,670
負債合計	66,531	67,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	945	3,509
自己株式	△7	△6
株主資本合計	3,462	6,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△132
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△889	△930
評価・換算差額等合計	514	364
少数株主持分	65	64
純資産合計	4,041	6,455
負債純資産合計	70,573	73,625

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	51,314	36,123
売上原価	44,997	32,006
売上総利益	6,317	4,117
販売費及び一般管理費	8,071	6,175
営業損失(△)	△1,754	△2,058
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	25	21
受取賃貸料	36	15
助成金収入	—	41
その他	91	46
営業外収益合計	172	140
営業外費用		
支払利息	384	336
手形売却損	51	55
持分法による投資損失	32	9
その他	32	39
営業外費用合計	501	440
経常損失(△)	△2,082	△2,359
特別利益		
固定資産売却益	1	51
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	107
役員賞与引当金戻入益	7	5
その他	1	8
特別利益合計	13	172
特別損失		
固定資産除却損	38	22
減損損失	81	6
たな卸資産評価損	192	—
投資有価証券評価損	99	27
工事補償費	72	—
賃貸借契約解約損	—	190
早期割増退職金	—	45
その他	82	21
特別損失合計	566	313
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636	△2,500
法人税等	43	64
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
四半期純損失(△)	△2,682	△2,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,636	△2,500
減価償却費	1,294	1,166
減損損失	82	6
たな卸資産評価損	231	—
のれん償却額	—	0
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	553	△295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	391	△68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	15
受取利息及び受取配当金	△44	△36
支払利息	384	336
持分法による投資損益 (△は益)	32	9
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△51
固定資産除却損	38	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	27
売上債権の増減額 (△は増加)	4,137	6,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,372	△4,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,877	△4,065
前受金の増減額 (△は減少)	1,333	4,157
その他	△2,335	△1,278
小計	△1,706	3
利息及び配当金の受取額	43	36
利息の支払額	△384	△336
法人税等の支払額	△63	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△323
定期預金の払戻による収入	152	256
有形固定資産の取得による支出	△796	△332
有形固定資産の売却による収入	995	569
投資有価証券の取得による支出	△36	△5
投資有価証券の売却による収入	4	—
その他	10	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,752	515
長期借入れによる収入	300	545
長期借入金の返済による支出	△1,090	△779
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047	66
現金及び現金同等物の期首残高	5,802	4,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,755	4,800

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,779	5,942	13,022	3,570	51,314	—	51,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	239	16	6,025	1,165	7,446	(7,446)	—
計	29,018	5,958	19,047	4,736	58,761	(7,446)	51,314
営業利益（又は営業損失（△））	△1,044	△114	△57	61	△1,155	(599)	△1,754

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,772	5,056	7,477	2,816	36,123	—	36,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	282	24	4,599	1,214	6,120	(6,120)	—
計	21,055	5,081	12,076	4,030	42,244	(6,120)	36,123
営業利益（又は営業損失（△））	△833	20	△632	145	△1,300	(758)	△2,058

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において営業損失が、ビル建材事業22百万円、住宅建材事業1百万円、形材外販事業9百万円増加し、営業利益が、その他事業6百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のビル建材事業の売上高が97百万円(うち外部顧客に対する売上高97百万円)、営業費用が88百万円増加し、営業損失が9百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。